

記者会見
31.2.20
資料 1

平成31年度（2019年度）当初予算案の概要  
 魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算

I	市政に臨む基本の方針と主要な施策	1
II	各会計の予算規模	4
III	一般会計	5
IV	企業会計及び特別会計	9
V	平成31年度の主な事業	10

# I 市政に臨む基本的方針と主要な施策

人口減少と超高齢社会が急速に進む中、新たな行政需要に的確に対応し、人口減少の抑制や地域経済の活性化など、将来を見据えた財政基盤の確立と持続可能なまちづくりへの転換が求められています。

そのため、新たな時代に向けて、先人たちの手により大切に守り、育まれ、今へと受け継がれてきた本市の魅力に新たな風を吹き込み、市民が元気に暮らし、多くの人が訪れる「ふるさと秦野」の創造に取り組んでいきます。

平成31年度は、効率性・実効性のある新たな組織執行体制のもと、「未来へつなぐ重点事業（5つの誓い）」を含め、総合計画後期基本計画（平成28～32年度）に位置付けた事業を、スピード感を持って前に進めていきます。

なお、3月定例会において、国の地方創生拠点整備交付金を活用した「ボルダリング施設整備事業費」の30年度補正予算を計上します。全額を繰越明許費に設定し、実質的には31年度事業として執行します。

## 1 未来へつなぐ5つの重点事業

### (1) 地域医療の充実・強化

小児医療費助成の通院助成の対象を中学3年生まで拡大します。

また、秦野赤十字病院の分娩業務の再開に向けて取り組むとともに、市民健康診査やがん検診を受けやすい体制づくりを進めるほか、75歳以上の人間ドック希望者全員が補助を受けられるよう改めます。

### (2) 中学校給食の完全実施

策定中の基本計画に基づき、基礎調査を実施するとともに、学識経験者等による専門委員会を設置し、健康、栄養、衛生管理など、様々な角度から検討します。

### (3) 教育水準の改善・向上

授業内容の改善を推進するとともに、家庭学習ノートの作成や、民間企業と連携した寺子屋方式による放課後の学習支援事業を実施します。

また、全ての中学校区に、学校運営を補助するスクールサポートスタッフを配置します。

#### (4) 小田急4駅周辺のにぎわい創造

鶴巻温泉駅周辺では、大山と駅を結ぶバスルートの本格運行に合わせ、駅舎観光案内板の設置や周辺のまち歩きマップを制作します。

また、商店会加盟店舗の改装等に要する費用や誘客及び販売促進のためのイベントの実施を支援し、地域が一体となったにぎわいづくりの取組みを支援します。

秦野駅北口周辺では、自転車駐車場へのペDESTリアンデッキの延伸と下りエスカレーターの設置を進めます。

また、県道705号の拡幅に合わせ、沿道周辺の商店街の起業支援や狭い道路の解消など、安全・安心な駅周辺市街地の整備を検討していきます。

#### (5) 新東名・246バイパスの最大活用

秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジ周辺の整備では、新東名高速道路の開通効果を生かした産業振興を図るため、アクセス道路等の整備を引き続き進めるとともに、市街化区域編入に合わせた産業拠点の整備を目指し、本市の特性を生かした企業誘致を進めます。

また、産業拠点への誘致企業による新たな水需要を見据え、地下水量の把握と周辺井戸への影響を調査するための水源調査ボーリングを行います。

表丹沢全体の魅力を高める取組みでは、里地里山を活用した森林セラピーロードの認定取得のほか、大倉高原山の家再整備やヤビツ峠周辺における山岳交流拠点の整備に向けた検討などを進めます。

また、表丹沢全体の魅力を高めることを目的とした構想の策定に着手します。

## 2 総合計画後期基本計画に掲げた5つの基本目標に沿った事業

### (1) 豊かな自然と調和した快適なまちづくり

家庭から出される草類の収集区域を市内全域に拡大するとともに、資源物受入れのためのストックハウスの設置や生ごみ処理機の購入費補助制度を拡充します。

また、上地区乗合自動車の運行ルートの延伸や停留所の新設を運行事業者と連携して取り組むとともに、ペコちゃん公園はだのの遊具改修など、カルチャーパーク利用者の安全・安心の確保と施設の適正な維持管理に努めます。

### (2) 地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくり

直営の産後ケア事業を実施し、妊娠・出産期から親子の成長への切れ目ない支援を推進するとともに、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待の発生予防、早期発見及び対応強化に努めます。

また、新東名高速道路の開通に伴う救急隊の増隊を見据えて整備を進めてきた、西分署の建替工事が完了するため、高規格救急自動車を新たに配備し、新東名高速道路での事故対応を強化します。

(3) 産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくり

商店会等が抱える様々な課題を解決するためのアドバイザー派遣制度を拡充するとともに、市や商店会等が実施する様々なイベントや「あきんどだまし商人魂 お役立て講座」の情報などを提供する、インターネットサイト「ハダ恋にぎわい商店街（仮称）」を開設します。

また、市民団体が行う植樹を支援するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザの建築資材として、秦野産木材を提供することを機に、秦野産木材のさらなる利用促進を図ります。

(4) 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくり

訪問型個別支援教室「つばさ」にスクールソーシャルワーカーを配置し、生活困窮家庭や養育に課題がある家庭を支援するほか、タブレット型端末を小学校の特別支援学級へ導入します。

また、平成31年度から33年度までの継続事業として、西中学校体育館を生涯学習機能と防災機能を兼ね備えた多機能型施設として建設に着手します。

【資料】

1 人口【人口と世帯から・行政経営課調べ】

	人口総数	世帯数	《参考》住民基本台帳
平成31年2月1日現在	165,323人 (前年同月比△619)	71,499世帯 (前年同月比+582)	161,555人 72,503世帯
平成30年2月1日現在	165,942人 (前年同月比△511)	70,917世帯 (前年同月比+563)	162,174人 71,921世帯
平成22年9月1日現在 (ピーク時)	170,417人	70,342世帯	162,246人 66,700世帯

2 高齢化率【人口と世帯から・戸籍住民課調べ】

	65歳以上人口	男	女
平成31年1月末日現在	29.2% (47,214人)	26.7% (21,632人)	31.8% (25,582人)
平成30年1月末日現在	28.6% (46,407人)	26.2% (21,323人)	31.0% (25,084人)
平成22年8月末日現在 (人口ピーク時)	20.6% (33,508人)	18.7% (15,335人)	22.6% (18,173人)

## Ⅱ 各会計の予算規模

会 計 名	平成 3 1 年度 当初予算額	平成 3 0 年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率 (%)
①一般会計	506 億 1000 万円	490 億 8000 万円	15 億 3000 万円	3.1
【企業会計】 ②水道事業会計	37 億 5900 万円	33 億 9200 万円	3 億 6700 万円	10.8
【企業会計】 ③公共下水道事業会計	59 億 8800 万円	58 億 5200 万円	1 億 3600 万円	2.3
④国民健康保険事業 特別会計	180 億 8200 万円	182 億 4700 万円	△1 億 6500 万円	△0.9
⑤介護保険事業 特別会計	123 億 8200 万円	115 億 1200 万円	8 億 7000 万円	7.6
⑥後期高齢者医療事業 特別会計	22 億 1600 万円	20 億 8600 万円	1 億 3000 万円	6.2
合 計	930 億 3700 万円	901 億 6900 万円	28 億 6800 万円	3.2
企業会計合計 (②、③)	97 億 4700 万円	92 億 4400 万円	5 億 300 万円	5.4
特別会計合計 (④～⑥)	326 億 8000 万円	318 億 4500 万円	8 億 3500 万円	2.6

### Ⅲ 一般会計

#### 1 予算規模

就任2年目となる平成31年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や新東名高速道路の全線開通を目前に控え、本市の飛躍への架け橋となる大切な一年となるため、これまで種をまいた取組みをしっかりと前に進めていきます。このようなことから、31年度予算を「魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算」として、投資すべきところに積極的に投資する予算として編成しました。

一般会計の当初予算額は、総額で506億1,000万円。平成30年度当初予算に比べて15億3,000万円の増額で、過去2番目の規模となりました。

#### 2 歳入

##### (1) 市税

市税全体では、30年度当初予算に比べて、3億8,000万円増の231億円となりました。市税の増収は、平成25年度以来6年ぶりとなります。

増額要因として、法人市民税は、景気の回復基調が続くことから、企業収益の改善により1億2,920万円の増を見込みました。

また、固定資産税は、土地評価額の下落は続くものの、家屋の新增築と企業の設備投資の増加により1億3,720万円の増、都市計画税も土地評価額の下落は続くものの、家屋の新增築の増加により810万円の増を見込みました。

一方、減額要因は、健康志向の高まりや公共施設等の禁煙、分煙化により喫煙機会が減少していることから、市たばこ税は100万円の減を見込みました。

##### 【市税の状況】

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
個人市民税	92億1330万円	91億1660万円	9670万円	1.1
法人市民税	13億6510万円	12億3590万円	1億2920万円	10.5
固定資産税	96億3250万円	94億9530万円	1億3720万円	1.4
市たばこ税	9億5400万円	9億5500万円	△100万円	△0.1
都市計画税	16億2880万円	16億2070万円	810万円	0.5
そ の 他	3億630万円	2億9650万円	980万円	3.3
合 計	231億円	227億2000万円	3億8000万円	1.7

(注) 予算額は、現年課税分と滞納繰越分の合算額です。

【市税予算額の推移】

年度	当初予算額	増 減	増減率 (%)
平成 31 年度	231 億円	3 億 8000 万円	1.7
平成 30 年度	227 億 2000 万円	△3 億円	△1.3
平成 29 年度	230 億 2000 万円	△2 億円	△0.9
平成 28 年度	232 億 2000 万円	0 円	0.0
平成 27 年度	232 億 2000 万円	△1 億円	△0.4
平成 26 年度	233 億 2000 万円	△3000 万円	△0.1
平成 25 年度	233 億 5000 万円	2 億 4000 万円	1.0
平成 24 年度	231 億 1000 万円	△3 億 3400 万円	△1.4

(2) 市税以外

税収不足を補填する普通交付税は 23 億 6,000 万円を見込みました。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、30 年度の当初予算に比べて 2 億 4,000 万円増の 21 億円としましたが、30 年度発行額（補正後）に対しては、1 億円の減となります。市債全体では、22.5 パーセント増の 45 億 2,580 万円を発行する予定です。

財政調整基金については、市税等の増収が見込めることから、財源補填のための取崩しは行わないため、取崩し額は、30 年度当初予算に比べて

3 億 6,000 万円の減となりました。

【市税以外の状況】

区 分	平成 31 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
普通交付税	23 億 6000 万円	21 億 6000 万円	2 億円	9.3
市債発行額	45 億 2580 万円	36 億 9520 万円	8 億 3060 万円	22.5
うち臨時財政対策債 (発行予定額)	21 億円 (21 億円)	18 億 6000 万円 (22 億円)	2 億 4000 万円 (△1 億円)	12.9 (△4.5)
財政調整基金取崩し額	0 万円	3 億 6000 万円	△3 億 6000 万円	皆減

【市債及び財政調整基金の残高見込み】

区 分	平成 31 年度末 残高見込み	平成 30 年度末 残高見込み	増 減	増減率 (%)
市 債	361 億 9308 万円	347 億 3780 万円	14 億 5528 万円	4.2
うち臨時財政対策債	225 億 6435 万円	220 億 7988 万円	4 億 8447 万円	2.2
財政調整基金	25 億 9894 万円	25 億 8112 万円	1782 万円	0.7

### 3 歳出

義務的経費は、退職手当の減と市債残高の縮減により、人件費と公債費が減額となります。一方、国の制度変更に伴う児童扶養手当費の増や障害児者へのサービス体制の充実などにより扶助費が増額となりました。

また、一人当たりの医療費の増加や高齢化の進行により、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計に対する繰出金が増額となりました。

普通建設事業費は、西中学校体育館多機能型施設の整備や文化会館設備の改修のほか、小中学校トイレの洋式化と快適化の整備を着実に進めていくことから、30年度当初予算に比べ8.8パーセントの増となりました。増額となる主な普通建設事業費は、次のとおりです。

- (1) 西中学校体育館等施設整備事業費（＋6億7,450万円）
- (2) 文化会館維持管理費（＋2億710万円）
- (3) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（＋1億2,752万円）
- (4) 中学校トイレ快適化第二次整備事業費（＋1億2,343万円）
- (5) 小学校トイレ快適化第二次整備事業費（＋9,183万円）

#### 【款別経費比較表】

款	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
1 議会費	3億4903万4000円	3億4160万6000円	742万8000円	2.2
2 総務費	51億4961万9000円	57億1459万4000円	△5億6497万5000円	△9.9
3 民生費	241億1656万9000円	230億2256万8000円	10億9400万1000円	4.8
4 衛生費	37億4466万2000円	37億8037万6000円	△3571万4000円	△0.9
5 農林費	4億4870万4000円	4億7012万円	△2141万6000円	△4.6
6 商工費	10億2999万8000円	9億9973万6000円	3026万2000円	3.0
7 土木費	59億761万7000円	56億1267万7000円	2億9494万円	5.3
8 消防費	23億8254万5000円	24億9390万円	△1億1135万5000円	△4.5
9 教育費	41億9871万3000円	33億1712万6000円	8億8158万7000円	26.6
10 公債費	32億3253万9000円	32億7729万7000円	△4475万8000円	△1.4
11 予備費	5000万円	5000万円	0円	0.0
合 計	506億1000万円	490億8000万円	15億3000万円	3.1



【性質別経費比較表】

区 分		平成 31 年度当初予算 (構成比)	平成 30 年度当初予算 (構成比)	増 減 (増減率)
義務的経費	人件費	93 億 2140 万 5000 円 (18.4%)	94 億 2407 万 5000 円 (19.2%)	△1 億 267 万円 (△1.1%)
	扶助費	147 億 9706 万 5000 円 (29.2%)	143 億 8435 万 2000 円 (29.3%)	4 億 1271 万 3000 円 (2.9%)
	公債費	32 億 3253 万 9000 円 (6.4%)	32 億 7729 万 7000 円 (6.7%)	△4475 万 8000 円 (△1.4%)
	計	273 億 5100 万 9000 円 (54.0%)	270 億 8572 万 4000 円 (55.2%)	2 億 6528 万 5000 円 (1.0%)
投資的 経費	普通建設 事業費	47 億 2223 万 3000 円 (9.3%)	43 億 4065 万 7000 円 (8.8%)	3 億 8157 万 6000 円 (8.8%)
その他の 経費	物件費	66 億 5866 万 6000 円 (13.2%)	65 億 7715 万 4000 円 (13.4%)	8151 万 2000 円 (1.2%)
	維持補修費	3 億 6602 万 5000 円 (0.7%)	3 億 3731 万 9000 円 (0.7%)	2870 万 6000 円 (8.5%)
	補助費等	51 億 45 万 7000 円 (10.1%)	49 億 127 万 6000 円 (10.0%)	1 億 9918 万 1000 円 (4.1%)
	積立金	1 億 8551 万 6000 円 (0.4%)	2 億 3613 万 3000 円 (0.5%)	△5061 万 7000 円 (△21.4%)
	貸付金	3 億 7900 万円 (0.7%)	3 億 3900 万円 (0.7%)	4000 万円 (11.8%)
	繰出金	57 億 9709 万 4000 円 (11.5%)	52 億 1273 万 7000 円 (10.6%)	5 億 8435 万 7000 円 (11.2%)
	予備費	5000 万円 (0.1%)	5000 万円 (0.1%)	0 円 (0.0%)
	計	185 億 3675 万 8000 円 (36.6%)	176 億 5361 万 9000 円 (36.0%)	8 億 8313 万 9000 円 (5.0%)
合 計	506 億 1000 万円 (100.0%)	490 億 8000 万円 (100.0%)	15 億 3000 万円 (3.1%)	

## IV 企業会計及び特別会計

### 1 企業会計

#### (1) 水道事業会計

給水収益は、水需要の減少が見込まれますが、水道施設の更新と耐震化を着実に進めるとともに、新東名サービスエリアへの配水を拡大する施設整備など、将来に向けた予算としたため、予算規模は、30年度当初予算に比べて10.8パーセントの増額となりました。

#### (2) 公共下水道事業会計

下水道使用料収益は、接続件数の増加により増額が見込まれます。下水道施設の効果的かつ計画的な整備と適正な維持管理を進めていますが、浄水管理センターの汚泥処理施設の改築更新と耐震化が本格化するため、予算規模は、30年度当初予算に比べて2.3%の増額となりました

### 2 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

高齢化の進行や医療の高度化等により1人当たりの保険給付費が増加する一方で、被保険者数が減少することから、予算額は、30年度当初予算に比べて0.9%の減額となりました。

#### (2) 介護保険事業特別会計

要介護認定者数及びサービス利用者数の増加により、保険給付費が増加することから、予算額は、30年度当初予算に比べて7.6%の増額となりました。

#### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増額となったため、予算額は、30年度当初予算に比べて6.2%の増額となりました。

## V 平成31年度の主な事業（★は新規事業、☆は拡充事業）

### 1 未来へつなぐ5つの重点事業

#### (1) 地域医療の充実・強化

##### ア 小児等医療費助成の対象拡大 ☆

（子育て支援課 事業費：5億6272万円）

「はだのっ子」の健康の維持と健全な育成に役立てるとともに、安心して子育てができるよう、小児医療費の通院助成の対象を「小学6年生まで」を「中学3年生まで」に拡大します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
562,717		82,935			479,782
うち助成費拡充分 70,957					

##### イ 健康で暮らせる環境づくりの推進 ☆

（健康づくり課 事業費：2億4279万円）

「健康はだの21（第4期計画）」に基づき、生活習慣病の予防やがんの早期発見、早期治療のため、市民健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防や個人の健康づくりを支援し、市民一人ひとりが健康で暮らせる環境づくりを進めています。

31年度は、女性特有のがん検診の受診率向上と、働く女性が検診を受けやすい環境づくりのため、引き続き、「レディースデイ」を実施するとともに、新たに日曜日の検診日を設けます。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,786	457	3,026		後期高齢者医療広域連合補助金等 77,318	161,985

##### ウ 75歳以上の人間ドック事業の拡充 ☆

（国保年金課 事業費：2506万円）

後期高齢者医療被保険者の疾病予防と早期発見のため、人間ドックの受診費用の一部を助成しています。

31年度は、希望者全員が助成を受けられるよう事業を拡充します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,055				後期高齢者医療制度特別対策補助金 4,000	21,055

## エ 地域巡回型健康測定事業の推進

(健康づくり課 事業費：15万円)

東海大学健康学部との協働により実施している、同大学所有の健康バスによる地域巡回型の健康測定事業(筋肉量・骨密度などの測定と健康相談)を引き続き実施し、市民健康診査や特定健康診査などの受診率の向上につなげます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150					150

## (2) 中学校給食の完全実施 ☆

(学校教育課 事業費：844万円)

策定中の基本計画に基づき、実現に向けた基礎調査を実施するとともに、学識経験者等による専門委員会を設置し、健康、栄養、衛生管理など、様々な角度から検討します。食育の推進と、全ての「はだのっ子」の心身の健全な育成のため、教育現場との連携を密にし、「秦野スタイル」の中学校給食の実現に向けて取り組みます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,440					8,440

## (3) 教育水準の改善・向上

### ア 学力向上の推進 ☆

(教育指導課 事業費：685万円)

学力向上のため、教育委員会の組織を強化し、学校への支援体制を充実させることで授業内容の改善を推進するとともに、家庭学習ノートの作成や、民間企業と連携した寺子屋方式による放課後の学習支援事業を実施します。

(次頁に続く)

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,845					6,845

#### イ 教職員の多忙化の解消 ★

(学校教育課 事業費：1235万円)

教師が子どもたちと向き合う時間を十分に確保するため、全ての中学校区に、学校運営を補助するスクールサポートスタッフを計9名配置します。

また、教職員の出退勤管理システムを導入し、長時間勤務の実態を把握し、学校の業務改善を推進します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,350					12,350

#### (4) 小田急4駅周辺のにぎわい創造

##### ア 鶴巻温泉駅周辺の活性化 ★

(観光課、産業政策課 事業費：1218万円)

名湯を生かした観光振興とまちのにぎわいを高めるため、大山と鶴巻温泉駅を結ぶバスルートが秋の登山シーズンに合わせて本格運行されます。この本格運行を地域の活性化に結び付けるため、駅舎観光案内板の設置や周辺のまち歩きマップを制作し、来訪者の周遊性や満足度を高めるための取組みを進めます。

また、商店会等に加盟する店舗の改装等に要する費用や誘客及び販売促進のためのイベントの実施を支援し、商店会、自治会、温泉組合等と協議しながら、地域が一体となったにぎわいづくりの取組みを支援します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
バス本格運行による活性化 11,377				ふるさと基金等 11,377	
店舗改装費等の補助 500				ふるさと基金 500	

誘客販促活動の補助 300				ふるさと基金 300	
計 12,177				12,177	

## イ 秦野駅北口周辺の活性化

(道路整備課、くらし安全課、産業政策課、都市政策課  
事業費：1億5164万円)

本年4月に利用が始まる自転車駐車場に、駅と直結するペDESTリアンデッキを延伸するとともに、1階に自転車組立てスペースを設け、電車を利用して丹沢を目指すサイクリストを呼び込みます。合わせて、下りエスカレーターの設置を進め、駅利用者の利便性を高めます。

また、県道705号の拡幅に合わせ、地元の周辺整備検討組織の活動を支援するとともに、沿道周辺の商店街の再形成や狭い道路の解消など、まちの再生に向けた検討を進めます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
ペデの延伸と下りエスカレーターの整備 119,000	33,600		76,800		8,600
自転車駐車場の利用開始 15,444				手数料等 15,444	
店舗改装費等の補助 5,000				ふるさと基金 5,000	
商業者景況調査と消費者購買意識調査の実施 7,000				ふるさと基金 7,000	
起業支援 550					550
北口周辺通行歩行者数の調査 4,149	796			ふるさと基金 3,353	
狭あい道路拡幅に伴う建替え等の補助 500					500
計 151,643	34,396		76,800	30,797	9,650

(5) 新東名・246バイパスの最大活用

ア 産業利用促進ゾーンへの企業誘致の推進

(産業政策課、環境保全課、都市政策課、都市整備課、道路整備課  
事業費：2億574万円)

新東名高速道路の開通効果を行かした産業振興を図るため、秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジへのアクセス道路等の整備を進めるとともに、土地区画整理準備組合へ技術支援を行い、市街化区域編入による事業を促進し、戸川地区における産業拠点の整備と本市の特性を生かした企業誘致に取り組みます。

また、産業拠点での誘致企業による新たな水需要を見据え、地下水量の把握を目的に水源調査ボーリングを行い、揚水可能な水量と周辺井戸への影響を調査します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
工業実態調査 7,000				ふるさと基金 7,000	
水源調査 27,521				ふるさと基金 27,521	
都市計画協議 8,211				ふるさと基金 8,211	
区画整理事業技術支援 45,210	6,500			ふるさと基金 38,710	
アクセス道路等整備 117,796	52,250		58,600		6,946
計 205,738	58,750		58,600	81,442	6,946

イ 表丹沢の魅力向上 ★

(企画課、森林づくり課、観光課 事業費：2234万円)

新東名高速道路の開通に伴う新たな「人の流れ」を捉え、交流人口の増加につなげていくため、里地里山を活用した森林セラピーロードの認定取得のほか、大倉高原山の家再整備やヤビツ峠周辺における山岳交流拠点の整備に向けた検討などを進めます。

また、表丹沢を舞台として展開する様々な事業を、関連性を持たせて面的に実施することで相乗効果を生み出し、表丹沢全体の魅力を高めることを目的とした構想の策定に着手します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
構想策定等 12,163		5,532		ふるさと基金 6,631	
森林セラピー事業の実施 2,773	地方創生推進 交付金 1,000	455		ふるさと基金等 1,318	
ヤビツ峠周辺の観光拠点 整備の検討 6,286	地方創生推進 交付金 3,143	1,338		ふるさと基金等 1,805	
大倉高原への誘客方策の 検討 1,115				ふるさと基金 1,115	
計 22,337	4,143	7,325		10,869	



## 2 総合計画後期基本計画に掲げた5つの基本目標に沿った事業

### (1) 豊かな自然と調和した快適なまちづくり

#### ア ごみの減量、資源化への取組みの拡充 ☆

(環境資源対策課 事業費：5216万円)

可燃ごみの減量目標を達成するため、家庭から出される草類の分別収集区域を市内全域に拡大するとともに、剪定枝の収集と統合し、効率的な資源化事業に取り組みます。また、公民館を中心に資源物受入れのためのストックハウスを整備し、可燃ごみの減量と資源化を進めます。

さらに、生ごみの減量を図るため、生ごみ処理機の購入費補助制度を拡充します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
草類の資源化 41,346					41,346
ストックハウスの新設 6,029					6,029
生ごみ処理機購入補助 4,780					4,780
計 52,155					52,155

#### イ 乗合タクシーの運行支援 ☆

(公共交通推進課 事業費：1380万円)

公共交通の空白・不便地域を解消するため、乗合タクシーの運行を支援し、持続可能な地域公共交通を確保するとともに、市内バス路線網の維持など、公共交通ネットワークの形成を進めています。上地区乗合自動車(通称「かみちゃん号」)の利用促進に向けた運行ルートの延伸や停留所の新設を運行事業者と連携して取り組みます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,804				寄附金 150	13,654

## ウ カルチャーパーク利用者の安全・安心の確保

(カルチャーパーク課、図書館 事業費：5億5891万円)

文化会館及び図書館の受変電設備の更新や、ペコちゃん公園はだのの遊具改修など、利用者の安全・安心の確保と施設の適正な維持管理に努めます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化会館の維持管理 345,893			159,200	使用料等 26,549	160,144
カルチャーパーク施設 の維持管理 163,375				ネーミングライ ツ収入等 45,658	117,717
図書館の維持管理 49,640				公共施設整備基 金等 15,607	34,033
計 558,908			159,200	87,814	311,894

## (2) 地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくり

### ア 本市直営の産後ケア事業の実施 ★

(子育て若者相談課 事業費：7925万円)

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を推進するため、子育て世代包括支援センターの機能を拡充し、出産後間もない母親の心身の負担を軽減し、健やかな子育てができるよう、本市直営の産後ケア事業を実施します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,248	3,032	2,651		18	73,547

### イ 児童虐待対策の強化と児童家庭相談体制の拡充 ★

(子育て若者相談課 事業費：3827万円)

養育を支援すべき子どもとその家庭を対象に、継続的・専門的な機能を担う、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童相談所や子育て世代包括支援センターとの連携により、児童虐待の発生予防、早期発見及び対応の強化に努めます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,267	5,707	1,132			31,428

## ウ 福祉人材の育成を図るための補助制度の創設 ★

(障害福祉課 事業費：30万円)

障害者の介護等に従事する人材の育成と定着できる職場環境づくりを進めるため、介護職員を研修へ派遣するための経費等を助成します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300					300

## エ 保育士の確保と保育の質の向上

(保育こども園課 事業費：1010万円)

市内の民間保育所等に新たに就労する保育士等に対して一時金を給付し、就労を促進するとともに、市外からの転入者に対しては転入費用の一部を助成し、保育士の確保と合わせて市内への定住促進を図ります。

- ・助成内容 ① 就労奨励分 上限 20 万円
- ② 転入費用分 上限 20 万円

また、保育士の資格を有していながら、現在保育所等で就労していない人のうち、「ブランクがあって保育現場に復帰することが不安」というような人について、職場体験を行う機会を提供することにより、保育士としての再就職に向けた不安を解消し、円滑な就労を支援します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,100		3,048			7,052

## オ 新東名の開通を見据えた地域消防・救急体制の整備 ★

(消防総務課、警防対策課 事業費：2億8,756万円)

新東名高速道路の開通に伴う救急隊の増隊を見据えて、平成29年度から3か年の継続事業として整備を進めてきた、西分署の建替工事が完了するため、高規格救急自動車1台を新たに配備し、新東名高速道路での各種災害のほか、市西部地域における救急・災害対応拠点として総合的な災害対応力の向上を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
西分署の建替え (31年度分) 248,050			214,000		34,050
救急車の新規配備 39,512			36,800		2,712
計 287,562			250,800		36,762

#### カ 聴覚・言語機能障害者からの円滑な緊急通報体制の整備 ★

(情報指令課 事業費：115万円)

聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等のインターネット機能を活用し、円滑な緊急通報が行えるよう、「Net 119 緊急通報システム」を導入し、通信体制の確保を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,721 うち通報システムの導 入・維持費分					51,721
1,152					1,152

#### キ 消防団車庫待機室の耐震化の完了

(消防総務課 事業費：7727万円)

平成24年度から、新耐震基準以前に建てられた消防団車庫待機室の建替えとトイレの水洗化等の整備を進めてきました。31年度は、2棟の建替えと1棟の水洗化を実施し、地域防災力の強化と活動環境を整備します。これにより、市内全ての車庫待機室が新耐震基準に適合した施設となります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,267		10,000	66,400		867

### (3) 産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくり

#### ア にぎわいのある商店街づくりへの支援 ☆

(産業政策課 事業費：590万円)

地域商業の振興と市民生活の利便性の向上を図るため、商店会等が誘客又は販売促進のために実施するイベント事業に係る経費の一部を支援するとともに、商店会等が抱える様々な課題を解決するためのアドバイザー派遣を実施しています。31年度は、商店会等に加盟する個店にもアドバイザーを派遣できるよう制度を拡充します。

また、インターネットサイト上に「ハダ恋にぎわい商店街(仮称)」を開設し、本市や商店会が実施する様々なイベントや「あきんどだまし商人魂 お役立て講座」の情報を掲載するなど、商業者と消費者の接点づくりにより、にぎわいのある商店街づくりを推進します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,900				ふるさと基金 1,776	4,124

#### イ 協働による植樹・育樹・活樹の推進 ☆

(森林づくり課 事業費：145万円)

秦野市植樹祭の開催など、市民団体が取り組む植樹・育樹・活樹事業を支援します。

また、中日本高速道路株式会社と連携し、市民、企業との協働により、新東名高速道路周辺の緑の復元に向けて取り組みます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,450					1,450

#### ウ 東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへの秦野産木材の提供 ☆

(森林づくり課 事業費：612万円)

林業の活性化や荒廃森林の回復には、森林整備と木材活用の循環の仕組みが必要のため、県の「かながわ木づかい運動」と連携し、木材利用に対する啓発と秦野産木材の需要拡大に取り組んでいます。31年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザの建築資材として、秦野産木材を提供することを機に、秦野産木材のさらなる利用促進を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,117				財産区繰入金 5,655	462

## エ 野生鳥獣による被害対策の強化 ☆

(農産課 事業費：675万円)

鳥獣被害の軽減により営農意欲の向上を図るため、個体数や生息環境など総合的な野生鳥獣の保護管理対策を推進しています。31年度は、猟友会の会員等を鳥獣被害対策実施隊員に委嘱し、捕獲体制を強化します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,746		2,040			4,706

## オ 震生湖周辺整備の継続

(観光課 事業費：2315万円)

震災遺構である震生湖を後世に残すため、自然湖としての魅力の回復を図り、観光拠点としての整備を進めています。31年度は、散策路の整備やベンチ、テーブルの設置など、訪れる人が休憩できる広場等を整備します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,148					23,148

## (4) 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくり

### ア 訪問型個別支援教室「つばさ」の機能の拡充 ☆

(教育研究所、教育総務課 事業費：525万円)

生活困窮家庭や養育に課題がある家庭を支援するため、平成30年度に開設した訪問型個別支援教室「つばさ」にスクールソーシャルワーカーを配置します。

また、インターネット等の通信環境を整備し、不登校の児童・生徒に対する個別支援、相談事業を拡充します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,251	832				4,419

### イ 特別支援学級へのタブレット端末の導入 ☆

(学校教育課 事業費：142万円)

小中学校全校へのタブレット端末の導入に引き続き、子どもの状態や特性に合わせた自立支援活動等の指導に有効であることから、小学校の特別支援学級にタブレット端末（72台）を配置します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,129					79,129
うちタブレット端末の 特別支援学級導入費分 1,416					1,416

### ウ 外部人材の登用 ☆

(教育指導課、教育研究所 事業費：1億3433万円)

外部人材を登用し、個別支援が必要な子どもの増加や自立が困難な児童に対する支援や、いじめ・不登校の未然防止と早期の対応に努めます。31年度は、教育支援助手を3名増員して57名、特別支援介助員を1名増員して54名、いじめ不登校巡回教育支援相談員4名を配置し、一人ひとりに応じた支援を充実します。

また、中学校の部活動の活性化と教職員の負担を軽減するため、引き続き、運動部活動の指導員を派遣します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校教育支援助手の 配置(57名) 60,940					60,940
中学校教育支援助手の 配置(9名) 9,893					9,893

(次頁に続く)

特別支援学級介助員の配置(54名) 63,498					63,498
いじめ不登校巡回教育支援相談員(4名) 7,641	835				6,806
運動部活動顧問の派遣(3名) 1,205		460			745
計 143,177	835	460			141,882

## エ 子どもたちの登下校時の安全対策の強化 ★

(学校教育課 事業費：38万円)

登下校時における子どもたちの見守り活動を行う「スクールガードリーダー」に加えて、新たにNPO法人と協働し、見守りの担い手の確保と登下校時の安全確保対策を強化します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
375					375

## オ 西中学校体育館の多機能型体育館への建設着手 ★

(教育総務課 事業費：7億1628万円)

西中学校体育館、武道場、西公民館の老朽化に伴い、平成32年秋の供用開始を目指し、31年度から33年度までの継続事業として、生涯学習機能と地域防災機能を兼ね備えた多機能型体育館の建設に着手します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31年度事業費 715,000	87,189	38,604	543,700		45,507
総事業費 1,647,904	153,588	106,818	1,193,100		194,398



## カ 小・中学校トイレの洋式化・快適化の第二次整備の推進

(教育総務課 事業費：2億8444万円)

平成29年度から32年度の4年間で、小・中学校の全てのトイレの和式便器を洋式化するとともに、床をタイル張りから衛生的な樹脂製に変更するなど、トイレ全体を改修する快適化工事を進めています。31年度は、洋式化工事を小学校2校で、快適化工事を小・中学校6校で実施します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校 165,580	44,155		86,200		35,225
中学校 118,855	36,986		56,500		25,369
計 284,435	81,141		142,700		60,594

## 3 3月補正予算の概要

### (1) ゼロ市債の活用

(一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計 計：2億1130万円)

工事の端境期となる4・5月の事業量を確保することにより、市内事業者の円滑な経済活動を下支えするため、新年度当初予算に計上する市単独工事費の一部について、ゼロ市債と呼ばれる債務負担行為を設定し、年度当初からの事業着手を可能とします。

平成31年度の事業規模は、前年度に比べ約4,000万円増の2億1,130万円となります。

### (2) ボルダリング施設の整備

(スポーツ推進課)

県立秦野戸川公園内にボルダリング施設を整備します。

この施設と、県が県立山岳スポーツセンター内に再整備するクライミング施設を一体的に活用し、東京2020オリンピックの事前キャンプの誘致や、スポーツクライミング大会の拠点となるよう取り組み、「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指します。